

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	5-2-1		
2 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち		
3 政策	環境の保全		
4 施策	低炭素地域社会づくりの推進		
5 評価担当部	環境清掃部		
6 施策関連課	環境政策課		
7 評価者	環境清掃部長 高桑 光浩		

8 施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。						
	住宅や建物への再生可能エネルギー導入を支援するとともに、区有施設において再生可能エネルギーを積極的に活用します。						
	環境にやさしい交通手段の利用を推進します。						
9 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ CO2排出量は家庭部門では増加傾向、業務部門で減少傾向となっている。 ○ 家庭部門でのCO2排出量を減らすためには、1人でも多くの区民の地球温暖化への関心や意識を高め、省エネ・節電を意識したライフスタイルを普及させる必要がある。 ○ 業務部門でのCO2排出量を減らすためには、部門の多くを占め、資金、技術等が不足している中小規模事業所への支援が必要である。 ○ 石油や石炭等の化石燃料に由来するエネルギー依存度が高く、多くのCO2が排出されており、CO2排出量削減のために、再生可能エネルギーのさらなる利用拡大が求められている。 ○ 運輸部門のCO2排出量は、区全体の排出量の約18%を占めており、排出量の多い自動車の利用を抑制する必要がある。 						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	2015年にフランスで開催された国連機構変動枠組条約第21回締結国会議(COP21)において、気候変動枠組条約に加盟する196か国全てが協調して、温室効果ガスの削減に取り組む国際的な枠組「パリ協定」が採択された。このCOP21に先立ち、各国は「約束草案」を国連気候変動枠組条約事務局に提出しており、日本も2030年度までに2013年度比で温室効果ガスを26%削減するという約束草案を提出した。 この目標の達成に向けて日本は2016年5月に「地球温暖化対策計画」を策定し、地方公共団体は温室効果ガス39.8%の削減を目指すことが目標として掲げられた。更に、地球温暖化対策を進める国民運動「クール・チョイス」を展開している。						
11 今年度の施策の取組方針	<p>①家庭部門のCO2削減、地球温暖化対策を進める国民運動「クール・チョイス」を推進していく。</p> <p>②クールビズ、ウォームビズ、エコドライブ等により広い視点から家庭を始めとする区民に身近な場でのCO2削減行動を進めていく。</p>						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	59,114	67,432	62,373	56,150	0	
	うち一般財源分(千円)	59,114	66,449	61,680	56,150	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成件数(累計) 【件】	目標値	1,700	1,809	1,931	2,051	2,172
		実績値	1,680	1,812	1,933	2,063	
		達成率	98.8%	100.2%	100.1%	100.6%	—
		達成状況	B:相当程度達成	A:達成	A:達成	A:達成	
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	家庭や事業所での省エネ・節電の取組の成果を示す使用であるため。			
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	エネルギー消費量【TJ】	目標値	16,501	16,361	16,222	15,837	15,452
		実績値	15,690	14,826	14,645	14,760	
		達成率	104.9%	109.4%	109.7%	106.8%	—
達成状況		A:達成	A:達成	A:達成	A:達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	エネルギー消費量の減少は、低炭素地域社会への取組の成果を示す指標であるため。				
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	103.7%	【達成状況分析】				
	A:達成	<p>①「再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成件数」は住宅、事業者ともほぼ目標を達成した。</p> <p>②エネルギー消費量(TJ)は、前年度に比べ微増しているものの、目標値は超えている。</p>					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
<p>個々の区民や事業者による、省エネ機器の導入や庁内温暖化対策の実施により、結果としてエネルギー消費量が減少しているため同率としている。</p>							
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目指し、家庭や事業所における省エネルギー機器等の導入促進のため、「エコ住宅普及促進事業」「エコ事業者普及促進事業」において、一部費用助成を実施している。また、普及啓発事業として家庭部門のCO2削減、地球温暖化対策を進める国民運動の「クール・チョイス推進事業」、地域主導に向けた「再生可能エネルギー普及啓発事業」、区役所全職員を対象としたCO2削減に向けた取組み「庁内温暖化対策事業」を実施することにより、区内全域でのCO2削減についての周知、理解を深め、取り組んでいく。						

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	施策を構成する事業のうち、重要な取組みは、「エコ住宅普及促進事業」「エコ事業者普及促進事業」と「庁内温暖化対策事業」である。区民・区内の事業者と事業者としての区役所の参加による環境配慮行動が、低炭素地域社会づくりの基本となる。さらに、省エネ機器の導入を推進する事業が、中程度の貢献度となり、「再生可能エネルギー普及啓発事業」は現時点で実効性が低く貢献度は低い。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	エネルギー消費量の削減に向け、これまで同様、区民・事業者・職員の協力を得られるよう普及啓発の工夫をする。また、庁内地球温暖化対策事業については、新電力の切替を着実に進めるなど、より一層CO2削減について取り組んでいく。 重要な施策については今年度の課題を検証しながら、必要に応じて拡大の方向とするが、人員体制についても精査する。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0601-03	エコ住宅普及促進事業	事業費合計(千円)	15,725	17,789	18,936	19,620	
		うち一般財源分(千円)	15,725	17,789	18,936	19,620	
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
0601-04	庁内地球温暖化対策事業	事業費合計(千円)	22,867	22,482	22,265	17,363	
		うち一般財源分(千円)	22,867	22,482	22,265	17,363	
		現状評価	A:良好	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善・見直し	B:改善・見直し	A:改善・継続
0601-05	クール・チョイス(COOL CHOICE)推進 事業	事業費合計(千円)	1,636	9,923	7,603	6,466	
		うち一般財源分(千円)	1,636	8,940	6,910	6,466	
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善・見直し	A:改善・継続	A:改善・継続
0601-06	エコ事業者普及促進事業	事業費合計(千円)	10,851	9,864	6,194	7,602	
		うち一般財源分(千円)	10,851	9,864	6,194	7,602	
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善・見直し	B:改善・見直し
0601-07	再生可能エネルギー普及啓発事業 (旧:住民参加型再生可能エネルギー導入 促進事業)	事業費合計(千円)	8,035	7,374	7,375	5,099	
		うち一般財源分(千円)	8,035	7,374	7,375	5,099	
		現状評価	C:不十分	C:不十分			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	C:縮小	D:終了	D:終了	D:終了

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	5-2-2		
2 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち		
3 政策	環境の保全		
4 施策	自然との共生の推進		
5 評価担当部	環境清掃部		
6 施策関連課	環境政策課		
7 評価者	環境清掃部長 高桑 光浩		

8 施策の目標	生きものの生息・生育地を確保し、生きものがすみ続けられるまちづくりを進めます。						
	様々な生きものが行き交うことのできる、みどりと水のネットワークを形成します。						
	自然にふれあえる場や機会の確保、生物多様性について学習する場の提供など、生物多様性について多面的な普及啓発を行います。						
	生物多様性に関する情報の収集・共有・活用を図り、多様な主体の連携による持続可能な仕組みを構築します						
9 施策の現状と課題	<p>○開発や乱獲など、人間の活動が原因で、生物多様性の損失が急速に進んでおり、生物多様性を向上させるためには区内に残る貴重なみどりを守るとともに、新たなみどりや水辺を創出する必要があります。</p> <p>○生きものが移動できるように、みどりと水のネットワークを形成することが必要である。</p> <p>○生物多様性という考え方の普及については不十分であるため、区民や事業者お生物多様性への理解や関心を高めることが必要である。</p> <p>○区内の生きものの現状を把握し、その情報を共有・活用するなど、取組を進める多様な主体の連携や共同のための環境整備が求められている。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	生物多様性については、開発、乱獲だけでなく、日本の生態系に多大な影響を及ぼす外来生物の増加により、損失が懸念されている。また、地球温暖化による近年の気温の変化も生物多様性に影響を及ぼしている。						
11 今年度の施策の取組方針	教育・啓発事業や生きもの情報共有事業などを通じて区民に身近な「都会の自然」に関する情報を発信し、生物多様性に対する理解・関心を高める。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	33,941	24,786	27,115	36,340	45,361	
	うち一般財源分(千円)	32,941	23,786	26,115	35,340	44,361	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自然観察会、生きもの調査等に参加する区民の数(累計)【人】	目標値	430	650	870	1,090	1,310
		実績値	562	782	1,032	1,381	
		達成率	130.7%	120.3%	118.6%	126.7%	—
	達成状況	S:目標超過達成 A:達成 A:達成 A:達成					
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 区民の生物多様性への理解と関心の度合いを示すとともに、事業への参加を通じて生物多様性への理解と関心をより一層高め、自然との共生につながっていくと考えられるため。				
	指標(2)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	環境プログラムを実施した学校数【校】	目標値	24	21	24	27	27
		実績値	24	21	23	27	
		達成率	100.0%	100.0%	95.8%	100.0%	—
達成状況	A:達成 A:達成 B:相当程度達成 A:達成						
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 区立小中学校に環境プログラムを提供し、学校の授業でプログラムを実施することにより、生物多様性、CO2削減等について子どもたちへの働きかけが可能となるため。					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	113.3%	【達成状況分析】				
	A:達成	<p>①「自然観察会、生きもの調査等に参加する区民の数」126.7%は、前年度同様に年間を通じての努力の成果が表れたものであると考える。</p> <p>②「環境プログラムを実施した学校数」は目標値どおりの結果である。</p> <p>上記①②の結果から、施策の達成に貢献していると考えられる。</p>					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
区民を対象にした自然観察会、生きもの調査は、区民に対する環境に関する普及啓発、境域の場であり、学校における環境に関する情報提供は小中学生、教員に対する情報提供の場でもあり、どちらも同様に重要である。							
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	豊島区環境基本計画では、生物多様性の保全について、「豊島区生物多様性地域戦略」と位置づけ、長期的に取り組む意義が掲げられている。 区民一人ひとりが生物多様性への理解や関心を高めるためには、子どもから大人まで幅広い年齢層に対し、継続的に環境教育・啓発を行うことや、区内の生き物の観察の機会を設け、情報提供を行うことは効果的である。						

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	施策目標実現のためには、上記15に記載のとおり、幅広い年代への情報提供、普及啓発が必要である。 施策を構成する2つの事業は対象とする区民が異なるが、幅広い年代を網羅することが可能であるため、どちらの事業も貢献度は同程度としている。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	令和元年度は区立公園及び区立小学校のビオトープにおいて生態調査、外来生物の駆除を実施、ビオトープのマニュアルを作成した。 今後は公園以外の区有施設のビオトープについて、設置後の進捗状況の把握のため生態調査を実施していく。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	今後は、区有施設のビオトープの適正な管理のための調査及びマニュアルの作成を行うことで、生物多様性の保全を推進していく。 また、カーボンオフセット事業により整備した「としまの森」を自然にふれあえる場として周知・活用することにより、区民の環境配慮意識を向上させる。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0601-08	環境教育・啓発事業		事業費合計(千円)	24,754	16,138	18,526	19,241	19,263
			うち一般財源分(千円)	23,754	15,138	17,526	18,241	18,263
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善・見直し	A:改善・継続	A:改善・継続	
0601-09	生物多様性支援業務 (旧:豊島区の生きもの情報共有事業)		事業費合計(千円)	9,187	8,648	8,589	7,165	8,873
			うち一般財源分(千円)	9,187	8,648	8,589	7,165	8,873
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善・見直し	A:改善・継続	B:改善・見直し	
0601-10	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業		事業費合計(千円)				9,934	17,225
			うち一般財源分(千円)				9,934	17,225
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度				★★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性				A:現状維持	

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	5-2-3		
2 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち		
3 政策	環境の保全		
4 施策	地域美化の推進【重点】		
5 評価担当部	環境清掃部		
6 施策関連課	環境保全課	公園緑地課	
7 評価者	環境清掃部長 高桑 光浩		

8 施策の目標	路上喫煙による火の事故や煙による迷惑を防止するため、パトロールによる注意・指導と啓発活動を実施するとともに、喫煙場所の整備により分煙化を推進します。 地域清掃・落書き消去・ガム取りなどの美化活動を区・事業者・団体が連携して実施することにより、安全で快適な都市空間の確保及び環境美化を促進します。						
9 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○平成23年の区内全域における路上喫煙禁止を定めた条例施行後も、路上喫煙に関する苦情が寄せられている。そのため、路上喫煙・ポイ捨て防止に係る取り組みを推進するとともに、豊島区における喫煙ルールを周知徹底することが求められている。 ○「豊島区国際アート・カルチャー都市構想」や東京オリンピック・パラリンピックの開催などにより、豊島区に国内のみならず、海外からも多くの人が訪れることが予想される。区民や来訪者の安全・安心を確保するためには、まちをきれいな状態に保つことが必要である。 						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ○健康増進法の一部改正及び東京都受動喫煙防止条例の施行により、社会情勢は、受動喫煙防止の機運が高まっている結果、路上喫煙・受動喫煙防止対策について、区民等の関心が高まっていると考えられる。 ○これまで設置されていたトイレ施設の多くは和便器の仕様で、老朽化や利用者の不適切使用や破損行為による汚れ・悪臭により、区民から敬遠される施設となっていた。「としまF1会議」においても汚れや悪臭についてご意見が寄せられており、当時の「中学生アンケート」においても不満の声があがっている。 						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○7月中に落書き防止条例を制定し、その後、同条例の周知啓発に取り組む。 ○路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールを強化し、池袋駅周辺地区において終期時刻を延長し、その他の地区において実施時間帯を拡大する。 ○トイレについて、20施設における改修工事を実施し、計78箇所の施設における建替え・改修工事を完了する。 						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	56,338	246,609	376,982	498,307	326,948	
	うち一般財源分(千円)	56,338	240,609	364,446	485,771	326,948	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	環境美化支援活動の参加人数【人】	目標値	3,300	3,300	3,000	3,500	500
		実績値	2,700	3,662	2,449	1,112	—
		達成率	81.8%	111.0%	81.6%	31.8%	—
		達成状況	B:相当程度達成	A:達成	B:相当程度達成	D:大きく未達成	—
	指標重要度の割合(%)	60	指標設定理由 地域での自主的な美化活動を示す指標であるため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値	22.70%	23.70%	24.70%	33.00%	33.00%	
	実績値	28.60%	30.40%	31.70%	30.80%	—	
	達成率	126.0%	128.3%	128.3%	93.3%	—	
	達成状況	A:達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	—	
指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由 地域での自主的な美化活動を示す指標であるため					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	56.4%	【達成状況分析】				
	C:未達成	①【環境美化支援活動の参加者数】については目標値を大きく下回る31.8%との結果になった。例年大人数で参加してきた企業の区外移転、天候不順による団体の不参加が多かったことが要因である。美化活動参加人数については、新型コロナウイルスの影響もあり、今後しばらくは低調に推移すると想定される。					
		②【道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである】について、肯定的な回答をする区民の割合】については、「協働のまちづくりに関する区民意識調査」がデータの出典元であるが、前年度とほぼ同じ結果であると受け止めている。					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
		指標の推移における【環境美化支援活動の参加者数】と【道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである】について、肯定的な回答をする区民の割合】を6:4にしたのは、美化活動を通じての環境美化意識を高めることによって自ずとまちがきれいになり、その結果として「きれいになった」と感じる区民が増えてくると推測するところからの割合としたものである。					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>たばこの吸い殻や空きビン・空き缶、紙くずのポイ捨てを抑止し、環境美化を確保し生活環境を向上していくためには、環境美化への周知啓発以上に環境美化活動とりわけ即効性の高い清掃活動(美化支援活動)が有効である。このことから、美化支援活動の参加者数が重要なポイントになると判断した。</p>						

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	環境美化の維持・向上を考えるうえで、大きな阻害要素である路上喫煙・ポイ捨て防止事業を★★★とし、直接的である環境美化事業及び公園トイレ等回収事業に対し★★を付し、間接的である喫煙所管理事業を★とした。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	地域美化を推進する上で、環境美化支援活動をはじめ、路上喫煙・ポイ捨て防止対策が大きな役割を担っているところである。更には、落書き防止条例の普及・啓発に取り組み、環境美化活動の強化を図りたい。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	様々な活動を展開する中で特に重要と思われる、路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールの機能強化(充実)等を進めたい。

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0602-01	路上喫煙・ポイ捨て防止事業	事業費合計(千円)	35,532	29,690	37,400	51,477	80,454
		うち一般財源分(千円)	35,532	29,690	37,400	51,477	80,454
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	S:拡充	S:拡充
0602-02	喫煙所管理事業	事業費合計(千円)	12,474	18,551	18,721	19,194	1,962
		うち一般財源分(千円)	12,474	18,551	18,721	19,194	1,962
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
0602-03	環境美化事業	事業費合計(千円)	8,332	9,593	8,886	8,880	8,932
		うち一般財源分(千円)	8,332	9,593	8,886	8,880	8,932
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1103-01	公園トイレ等改修事業	事業費合計(千円)	0	188,775	311,975	418,756	235,600
		うち一般財源分(千円)	0	182,775	299,439	406,220	235,600
		現状評価		A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	5-2-4		
2 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち		
3 政策	環境の保全		
4 施策	都市公害の防止		
5 評価担当部	環境清掃部		
6 施策関連課	環境保全課		
7 評価者	環境清掃部長 高桑光浩		

8 施策の目標	公害の状況を調査するとともに、その結果を迅速に知らせ、公害の改善に努めます。						
	公害が発生しやすい行為への届出の審査及び指導を着実にを行うことにより、公害の発生を未然に防止します。						
	迅速に公害苦情の処理を行います。						
9 施策の現状と課題	<p>○都内の大気汚染状況は改善傾向にあるが、光化学オキシダントに関しては環境基準が達成できない状況が続いているため、大気汚染状況の測定及び周知啓発に加え、光化学オキシダントの原因物質の排出抑制が必要である。</p> <p>○公害苦情は、近年は工場等の事業場からの騒音・振動が減少傾向にあり、建設工事による騒音・振動苦情の割合が大きい。これらの苦情が発生した際には迅速な対応により解決を図ることが重要である。</p> <p>○工場等の事業場の廃止や、建物の解体工事が増加傾向にあるので、土壌汚染対策やアスベストの飛散防止対策の徹底を指導することが必要である。</p> <p>○自動車による交通騒音は、環境基準を超える地点があり、道路における自動車騒音・振動の改善が求められる。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<p>○東京都は、光化学スモッグ注意報発令日数をゼロを目指している。</p> <p>○解体工事と建設工事が年々増えており、これに伴う騒音や振動の苦情が増えてきている。建設工事事業者による公害の軽減対策はもちろん迅速な公害苦情の処理が必要である。</p>						
11 今年度の施策の取組方針	<p>○光化学オキシダントの原因物質である揮発性有機化合物(VOC)を取り扱う事業場に対し、漏洩防止対策の周知啓発案内や立入指導を行い、VOCの大気への排出を抑制する。</p> <p>○解体工事等の現場のパトロールの実施により、苦情の発生やアスベストの飛散防止を事前に抑制する。</p>						
12 投入コストの推移	費 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業費合計(千円)		61,564	61,153	63,351	63,543	0
	うち一般財源分(千円)		60,683	60,500	62,457	62,457	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)	目標値	11,852	11,449	11,060	10,684	10,320
		実績値	10,142	9,005	8,365	8,610	
		達成率	114.4%	121.3%	124.4%	119.4%	—
		達成状況	A: 達成	A: 達成	A: 達成	A: 達成	
指標重要度の割合(%)	100	指標設定理由 VOC排出量の減少に伴う光化学オキシダントの抑制が都市公害を防止するための取組の成果を示す指標のため					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	119.4%	【達成状況分析】				
	A: 達成	揮発性有機化合物(VOC)排出量については目標値を達成している。法令による揮発性有機化合物(VOC)の使用量や排出量の届出制度は、事業者が自ら排出量等を把握することにより、排出量削減に向けた自主的な取組を進めることを目的としている。これに加えて、立入検査により、溶剤の取扱いや保管方法等についての改善指導を行ってきたことの結果が表れていると思われる。					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>大気汚染状況や交通騒音・振動などの環境調査を計画的かつ継続的に把握し、環境基準の達成状況等を公表している。騒音や振動に関する建設工事事業者等への規制基準に基づいた指導、建設工事現場パトロールの実施による公害の未然防止をしている。また、騒音・振動・悪臭・大気汚染などの公害苦情に対する迅速な対応を着実にやっている。</p> <p>工場等における有害物質の取扱いによる土壌の汚染により周辺環境への影響を及ぼさないよう、事業者に対し操業中から実施可能な対策や廃止時の法定調査について説明指導を行っている。</p> <p>これらによる成果は環境基準の達成状況や土壌汚染の発生状況等の改善に表れている。</p>						
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	<p>都市公害の防止を考えると、人の健康や生活環境に最も影響を及ぼすおそれのある「大気汚染対策事業」を★★★★、これ以外の公害対策事業である「水質土壌汚染・環境放射線・ダイオキシン対策事業」、「騒音振動対策事業」の2事業を★★、公害ではないが区民の危害防止対策事業である「カラス巢落とし及びハクビシン捕獲処分事業」を★とした。</p>						

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

<p>17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)</p>	<p>大気汚染の状況や道路交通騒音・振動の状況に関しては少しずつ改善しているものの、環境変化を把握するためにも今後も測定と結果の公表を継続する。 解体工事に関しては、建て替え需要の高まりから今後件数の増加が見込まれ、騒音・振動に関する苦情の増加の可能性がある。解体工事にあたっては、届出の際の騒音対策、アスベスト対策について、施工者に対して指導を行っていく。 工場等の事業場に関しては、化学物質の使用状況確認や適正管理指導により、大気や土壌・地下水への汚染防止と状況改善を図る。 羽田空港の機能強化に関連し、必要に応じて区独自の測定を実施し、国に対しては区民の意見・要望をつたえ、説明会の開催を要望していく。</p>
<p>18 新規・拡充事業の 効果や必要性</p>	<p>時代によって求められる公害対策は変化していくので、これに対応するためには臨機応変に事業をビルドアンドスクラップしなければならない。 近年では羽田空港の機能強化対応や土壌汚染対策、アスベスト対策などの事業を拡充していく必要が生じている。</p>

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0602-05	大気汚染対策事業		事業費合計(千円)	15,496	16,412	17,201	18,531	
			うち一般財源分(千円)	15,496	16,412	17,201	18,531	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
0602-06	水質土壌汚染・環境放射線・ダイオキシン 対策事業		事業費合計(千円)	7,450	8,298	9,074	8,912	
			うち一般財源分(千円)	7,450	8,298	9,074	8,912	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:改善・継続	A:現状維持		
20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0602-04	騒音振動対策事業		事業費合計(千円)	35,079	32,782	31,313	31,960	
			うち一般財源分(千円)	35,079	32,782	31,313	31,960	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性					
0602-07	カラス巢落とし及びハウピシン捕獲処分事業		事業費合計(千円)	3,539	3,661	5,763	4,140	
			うち一般財源分(千円)	2,658	3,008	4,869	3,246	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★	★	
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性					